

ケープタウン条約・MAC議定書に関する 委託調査報告書 ＜経済効果推計抜粋＞

ケープタウン条約：可動物件の国際担保権に関する条約

M A C 議定書：鉱業物件、農業物件及び建設業物件に固有の事項に関する可動物件の国際担保権に関する条約の議定書



2026年3月

3 - 2. 経済効果推計

(2) ミクロ経済効果（個別案件推計）

① 資金調達条件の改善

- UNIDROIT 2018年試算のように融資条件（金利・期間）が緩和された場合、1億円の建設機械を導入する建設機械ユーザーの月額負担額は約30%削減

建設機械ユーザーが1億円の建設機械をローンで購入する場合

	UNIDROIT MAC議定書発効前の 融資条件		UNIDROIT MAC議定書発効による 標準シナリオ	
金利	8.5%	8.5%	7.5%	7.5%
ローン期間	4年	5年	5年	6年
月額支払額	2,464,830円	2,051,653円 (-16.8%)	2,003,794円 (-18.7%)	1,729,011円 (-29.9%)
総支払額	118,311,826円	123,099,151円	120,227,668円	124,488,767円

3-2. 経済効果推計

(2) ミクロ経済効果（個別案件推計）

② 保険料率の割引（OECDセクター了解の対象となった場合等）

- 航空機同様にOECDセクター了解が通り、保険料ディスカウントが受けられる場合、建設機械メーカー・建設機械ユーザー等の保険料負担は40～80万円程度削減される

建設機械メーカーが海外の建設機械ユーザーに約1億円の建設機械を輸出する場合

カントリー リスク	C マレーシア	D インドネシア	E ベトナム	H ミャンマー
保険料	4,067,800円	5,045,400円	6,752,700円	7,342,700円
割引率	最大10%			
割引価格	406,780円	504,540円	675,270円	734,270円

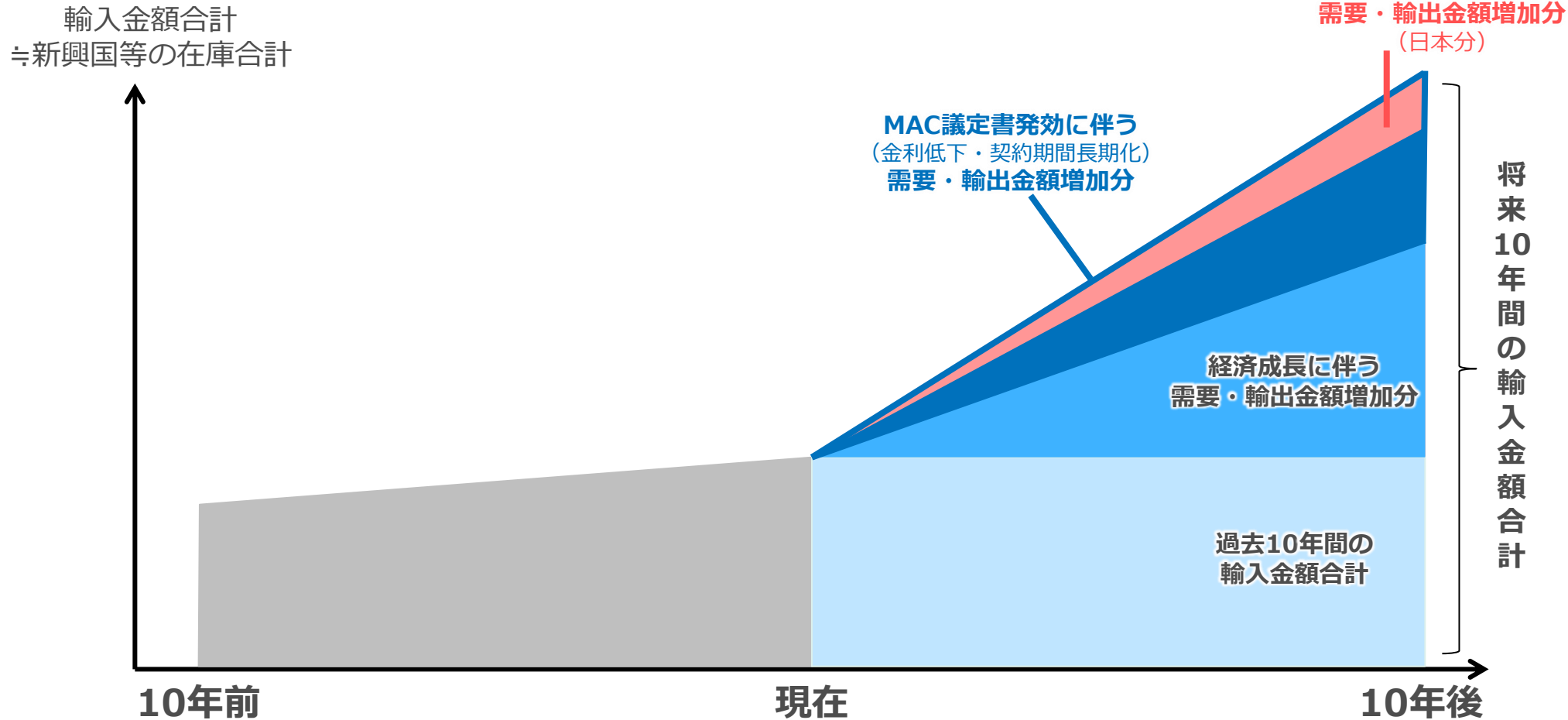
※ 貿易一般保険（2年以上） 個別/輸出契約等、てん補種別：総合、債務者格付 3、
 保険価額 船積前 1億円、船積後 1.1億円、決済回数 5年/60回、
 付保率 船積前 非常危険 95% / 信用期間 80%、船積後 非常危険 97.5% / 信用危険 95%

3-2. 経済効果推計

(3) マクロ経済効果の推計

① マクロ推計の考え方（全体論）

- 2018年 UNIDROIT試算では、将来・現在の在庫金額の差分を求めることでMAC議定書発効に伴う需要・輸出金額の増加分を試算している



3-2. 経済効果推計

(3) マクロ経済効果の推計

② 主要パラメーター及び計算方法

・ 本市場規模推計における主要パラメーター及び計算方法は以下の通り

過去10年間の 輸入金額合計	■ 世界貿易統計「2015年～2024年の輸入金額合計」：13,409億USD ※MAC議定書で定義されているHSコード（56件） ※MAC機械の使用期間を10年と仮置き（10年間で稼働機械が1回転）
経済成長に伴う 需要・輸出金額 増加分	■ <u>（将来10年間の輸入金額合計）－（過去10年間の輸入金額合計）</u> ➢ <u>（2024年輸入金額）×年平均GDP成長率（10年間分）の合計</u>：5,525億USD ■ 年平均GDP成長率：3.8% 世界銀行「新興国における2025年GDP成長率予測」
MAC議定書発効 に伴う 需要・輸出金額 増加分	■ 融資条件の緩和に伴う効果：663億USD 金利8.5%・返済期間4年から 金利7.5%（-1.0%）、返済期間6年（+2年）に緩和された場合 ■ UNIDROIT 2018年試算結果：+12%※1
MAC議定書発効 に伴う需要・輸出 金額（日本分）	■ <u>（MAC議定書発効に伴う増加分）×日本の輸出金額シェア</u>：62億USD ■ 世界貿易統計「2024年の日本の輸出金額シェア」：9.4% ※2024年 総輸出金額：1兆3,370億USD 日本の輸出金額：1,371億USD

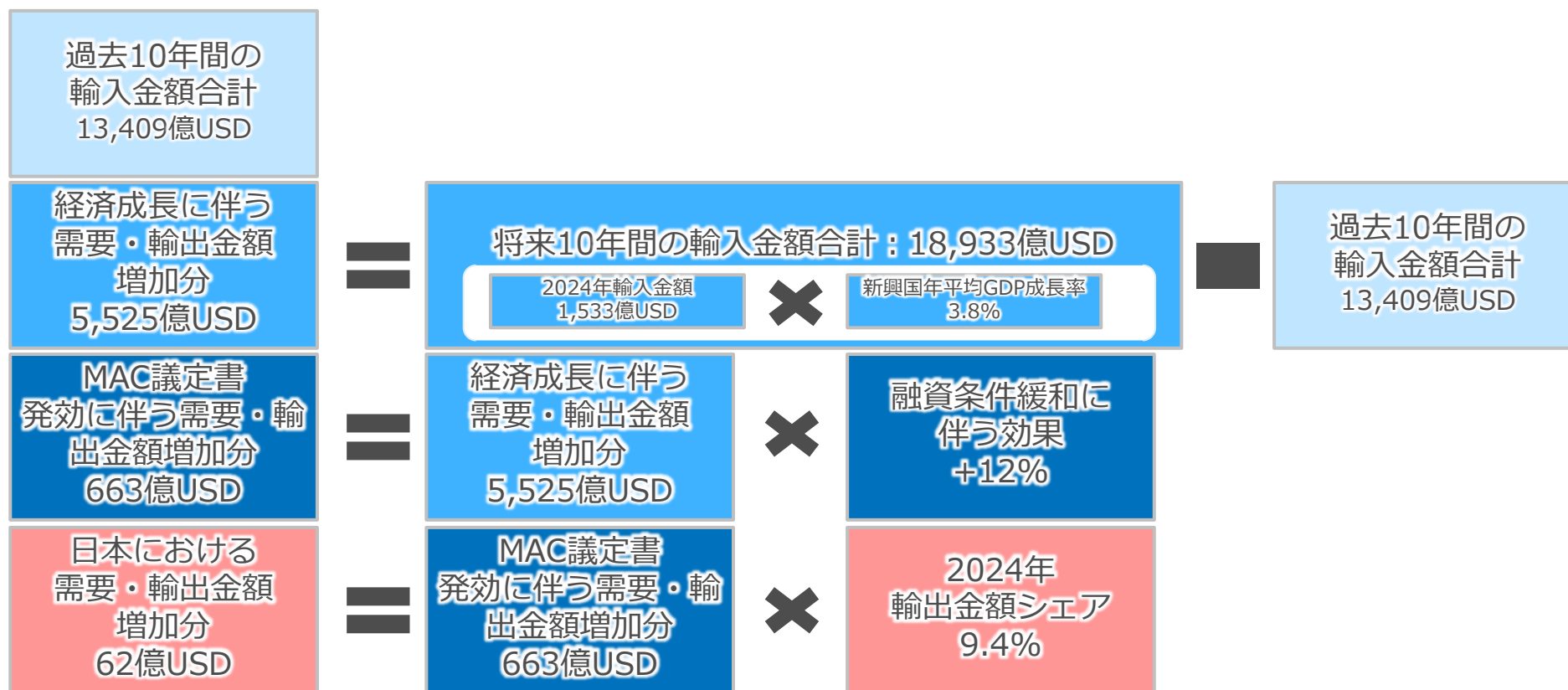
※1：GDPに占めるMAC産業の割合を上限に、融資条件緩和に伴う余剰資金をMAC購入資金に充当した場合の成長率として、UNIDROITが算定した数値

3-2. 経済効果推計

(3) マクロ経済効果の推計

③ 推計結果

- MAC議定書発効により新興国における需要が拡大し、建設機械の市場は発効後10年間で計663億USD拡大（UNIDROIT推計）
- これを前提にすると日本からの輸出は同期間で計62億USD(年間ベースで約1,000億円)増加の見込み（当方試算）



EOF
